

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大分県

農業委員会名：日田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,780.0	1,550.0	－	－	－	3,330.0
経営耕地面積	949.1	898.3	445.9	383.6	68.8	1,847.4
遊休農地面積	34.3	9.5	－	0.5	－	43.8
農地台帳面積	2,226.7	1,946.3	－	－	－	4,173.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,033
自給的農家数	2,069
販売農家数	1,964
主業農家数	426
準主業農家数	375
副業的農家数	1,163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,156
女性	1,625
40代以下	345

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	259
基本構想水準到達者	374
認定新規就農者	23
農業参入法人	30
集落営農経営	37
特定農業団体	－
集落営農組織	37

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	－	15
認定農業者に準ずる者	－	－
女性	－	3
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	19

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,330.0 ha	1,356.7 ha	40.7 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺部の中山間地域では耕作条件不利地域が多く、また農業者の高齢化により利用集積が進まない。 ・深刻な有害鳥獣の被害のため、耕作意欲が減退 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,980.0 ha	1,473.2 ha	116.5 ha	74.4 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への集積が進むよう、地域における人・農地プランの策定を推進する。 ・関係機関と連携しながら、あっせん希望者に対して農地中間管理事業を通じた集約を進めていく。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるようにホームページ等で農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を周知した。 ・あっせん申出書をもとにした農地銀行情報の共有、マッチング活動を随時行った。 ・令和3年3月賃借料情報のホームページおよび事務局での公開

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成29年3月に日田市農業ビジョンにより令和3年度末までに集積面積を2,100haを目標として策定したものであるが、平成29年の豪雨災害など度重なる災害等の影響もあり、大幅に目標を下回っており、最終的な目標達成は困難である。
活動に対する評価	関係機関との情報共有及び委員のあっせん活動を行うことで、農地の担い手の集積をさらに進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	7 経営体	11 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	7.0 ha	3.9 ha	0.2 ha
課 題	紹介できる農地が中山間地や狭い農地が多く、参入希望者とのマッチングが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
7 経営体	1 経営体	14.3 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4.0 ha	0.2 ha	4.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会等で、必要があれば情報提供等を行っていく。 ・関係機関と連携した情報共有をし、委員が参入希望者のよき相談者となり、マッチング活動を行う。 ・農地利用最適化定期検討会で情報の共有を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年は農地利用最適化定期検討会を2か月に1回、年に6回開催し、農地を探している方の情報共有を行っていたが、今年度は新型コロナの影響で11月の1回しか開催できなかった。 ・随時、相談者への農地あっせんや事務手続きのフォローを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績は件数・面積とも目標を大きく下回ったが、過去3年間の平均程度であり、目標としては妥当と考える。
活動に対する評価	関係機関と連携したイベントPRに留まらず、新規参入者の支援に向けて更なる関係機関との連携が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合 (B/A×100)
	3,373.8 ha	43.8 ha	1.3 %
課 題	・高齢化による後継者の不在。 ・有害鳥獣の被害による耕作意欲の減退。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
16.9 ha	11.4 ha	67.5 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38	8月～10月	10月～11月
		調査方法 8～9月に農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施した。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	その他の活動	納税猶予農地の確認		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 279 筆	調査数: ー 筆	調査数: ー 筆
		調査面積 27.9 ha	調査面積 ー ha	調査面積: ー ha
活動実績	その他の活動	納税猶予農地を確認した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を担い手に積極的に集積していく活動が必要がある。
活動に対する評価	遊休農地については、中山間地の耕作条件の悪い農地が主であり、その解消は簡単ではないが、農地利用最適化推進委員が農地利用状況調査や利用意向調査回答未提出者への戸別訪問を行い、遊休農地の解消に向けた活動を推進している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,330.0 ha	4.0 ha
課 題	農地を農地以外のものにすることに許可が必要であることを知らない人が多いことから、転用及び農地法についての周知が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.6 ha	2.4 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月に農地利用最適化推進委員等による農地パトロールの実施 ・広報誌等による農地法違反防止の周知 ・法令業務申請及び始末書徴取時点での指導
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8～9月に農地利用最適化推進委員等による農地パトロールを実施した。 ・令和2年12月発行の農業委員会だよりで農地法違反防止の周知を図った。 ・法令業務申請及び始末書徴取時点での指導を行った。
活動に対する評価	違反転用の防止を行うための日常的な農地パトロールの実施及び法令業務申請時や始末書徴取時点での指導は有効と考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 81件、うち許可 81件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき現地調査をその月の調査委員と事務局職員にて実施			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	総会で現地調査の結果を報告し審議を行った。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	81 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公開。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	16 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 113 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき現地調査をその月の調査委員と事務局職員にて実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	調査後、調査委員会にて調査事項について審議し、総会にその結果を報告し審議を行った。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公開			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	17 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		30 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		18 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		10 法人
	提出しなかった理由	休業中 2法人 書類整備中 8法人	
	対応方針	今後も督促等を行い提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 213 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページ及び事務局にて提供	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 574 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:大分県経由で国に報告	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,173 ha	
		データ更新:年1回	
		公表:全国農地ナビにて公表及び事務局に申請依頼があれば公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 日田市 概 要: ①災害復旧 ②担い手への支援 ③農産物の販売戦略 ④農地の排水・給水対策 ⑤農業振興地域の見直し ⑥有害鳥獣対策
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している